

運輸部門における対策・施策の一覧(第38回関係)

参考4

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果	
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
自動車単体対策	※関係省庁と調整中	※関係省庁と調整中	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	
ド環境 ライ イに ブ配 の慮 の普 業及 等の の促 グ進 リ等 ーに ンよ 化る の自 の促 動進 車(エ 運コ	エコドライブ関連機器の普及台数(万台)	・エコドライブ管理システムの導入補助(エネルギー使用合理化事業者支援事業)	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	

自動車交通需要の調整	自転車道等の整備延長(万km)	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車道等の整備 ・「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」の周知 	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		
高度道路交通システム(VICS)の推進	VICS普及率(%)	<ul style="list-style-type: none"> ・電波ビーコンの整備による情報提供エリアの拡大 	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		

LED道路照明灯の整備	LED道路照明灯の灯数(灯)	・LED道路照明灯の整備	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		
環状道路等幹線道路ネットワークの整備、交差点の立体化等の推進	—	<ul style="list-style-type: none"> ・環状道路等幹線道路ネットワークの整備 ・交差点の立体化 ・バイパスの整備 	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">高速道路の料金施策の効果的な運用</p>	<p>—</p>	<p>・高速道路料金施策の効果的な運用</p>	<p>2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020</p>		
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">高度道路交通システム（ETC）（ITS）の推進</p>	<p>ETC利用率（%）</p>	<p>・マイレージ割引や時間帯割引等、多様で弾力的な料金割引</p>	<p>2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020</p>		

路上工事の縮減	路上工事時間(時間/km・年)	<ul style="list-style-type: none"> ・路上工事対策行動計画の策定、フォローアップ 	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		
開かずの踏切等の対策	渋滞損失時間(万人・時間/年)	<ul style="list-style-type: none"> ・踏切改良促進法による法指定 ・連続立体交差事業融資貸付金 ・緊急対策踏切の対策促進 	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		

大型車両の通行を誘導すべき物流ネットワークの構築	—	<ul style="list-style-type: none"> ・空港・港湾等へのアクセス道路等の整備促進 ・改正道路法に基づく「大型車両の通行を誘導すべき道路」の指定・当該道路を通行する大型車両の通行許可手続の迅速化、通行支障区間の解消 	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		
道路橋の長寿命化	—	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化修繕計画の策定 ・定期的な点検及び予防保全対策の推進 	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		

公共交通機関の利用促進	※見直し検討中のため、京都議定書目標達成計画時の指標を暫定的に記載。 百万人	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道の新線整備 ・既存鉄道の利用促進 ・バスの利用促進 ・公共交通ネットワークの再編・拡充、乗り継ぎ円滑化、BRT・LRTの導入による自家用車から公共交通への利用転換 ・モビリティ・マネジメント(MM)による「エコ通勤」の推進(エコ通勤優良事業所認証制度) 	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		
トラック輸送の効率化	①車両総重量24ト超25ト以下の車両の保有台数(台) ②トレーラーの保有台数(台) ③営自率(%)	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの使用の合理化に関する法律 ・環境対応車の導入及び環境対応車への改造についての補助(環境対応車普及促進対策事業) ・大型CNGトラックによる中距離貨物輸送分野の低炭素化のモデル構築、共同輸配送に要する設備導入経費についての補助(物流の低炭素化促進事業) ・トラック事業者が行う省エネ型トラック運送事業の実証(エコドライブプログラム等)に対する支援(省エネ型ロジスティクス等推進事業) ・「グリーン物流パートナーシップ会議」を通じた取組の促進 	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">鉄道貨物輸送へのモーダルシフト</p>	<p>※見直し検討中のため、京都議定書目標達成計画時の指標を暫定的に記載。</p> <p>億トンキロ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長期保有の土地等から機関車及びコンテナ貨車へ買い換える場合の特例措置 ・JR貨物が取得した高性能機関車・コンテナ貨車に係る特例措置 ・鉄軌道用車両等(JR貨物が駅の構内等でコンテナ貨物の積卸の用に供するフォークリフト等を含む)の動力源に供する軽油の免税措置 ・石油石炭税の還付 ・31フィート大型コンテナ導入補助 ・低温物流分野におけるモーダルシフト促進のための実証事業 ・モーダルシフトの推進 ・物流の低炭素化の促進 ・「グリーン物流パートナーシップ会議」を通じた取組の促進 ・(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構からJR貨物に対する無利子貸付 ・環境にやさしい鉄道貨物輸送の認知度向上の推進(エコレールマークの普及推進 等) 	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">海運グリーン化総合対策</p>	<p>※見直し検討中のため、京都議定書目標達成計画時の指標を暫定的に記載。</p> <p>億トンキロ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・石油石炭税の還付 ・船舶の特別償却制度(所得税・法人税) ・海上交通の低炭素化の促進 ・新技術の実用化支援 ・モーダルシフトの推進 ・物流の低炭素化の促進 ・リサイクルポートを拠点とした低炭素型静脈物流の促進 ・スーパーエコシップの建造支援 ・海上貨物輸送へのモーダルシフトの推進(エコシップマークの普及) ・「グリーン物流パートナーシップ会議」を通じた取組の促進 	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2020		

国際貨物輸送の効率化	※見直し検討中のため、京都議定書目標達成計画時の指標を暫定的に記載。	・外航船舶が寄港可能な港湾の整備等	2013		
	億トンキロ		2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		
港湾における低炭素化の総合的な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾における省エネルギー型荷役機械の導入台数(台) ・港湾区域における再生可能エネルギー(風力発電)の利活用(kWh) ・リサイクルポートを拠点とした低炭素型静脈物流の促進(百万トンキロ) (「海運グリーン化総合対策(億トンキロ)」の内数) ・港湾区域における緑化の推進 (「都市緑化等の推進(千ha)」の内数) 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業 ・リサイクルポートを拠点とした低炭素型静脈物流の促進 ・エネルギー使用合理化事業者支援事業 ・社会資本整備総合交付金 	2013		
		2014			
		2015			
		2016			
		2017			
		2018			
		2019			
		2020			

鉄道のエネルギー消費効率の向上	※見直し検討中のため、京都議定書目標達成計画時の指標を暫定的に記載。	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの使用の合理化に関する法律 ・低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る特例措置(固定資産税) ・エコレールラインプロジェクトの推進 ・鉄道技術開発費補助金 	2013		
	エネルギー消費原単位(kWh/km)		2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		
省エネに資する船舶の普及促進	スーパーエコシップ累積建造決定数(隻)	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーエコシップの建造支援 	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		

航空のエネルギー消費効率の向上	輸送単位量あたりの燃料使用量(1/有償トンキロ)	<ul style="list-style-type: none"> ・航空交通システムの高度化 ・エコエアポートの推進 	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		
グリーン経営認証制度の普及促進	—	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体、業界団体等による認証料金の助成 ・金融機関等による認証取得事業者の環境保全に関する資金等への低金利融資 ・信用保証協会による認証取得事業者の信用保証契約時の保証料の割引 ・損害保険会社による認証取得事業者の保険契約時の保険料の割引 ・交通エコロジー・モビリティ財団と連携した講習会の実施等による制度の普及促進 	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		

荷主と物流事業者の協働 による省CO ₂ の推進	—	<ul style="list-style-type: none"> ・モーダルシフトの推進 ・物流の低炭素化の促進 ・「グリーン物流パートナーシップ会議」を通じた取組の促進 	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		